

(1) 女性の活躍支援(テレワーク、女性地方公務員の活躍推進・マイナンバーカードへの旧姓併記等)

(a) 女性の活躍支援(テレワーク)

- ・女性の活躍推進に向けて、ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報のほか、セキュリティガイドラインを更新するなど、企業等におけるテレワークの導入支援等を実施

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業

9.0億円(28年度 7.2億円)

地域情報化の推進(本省)

1.3億円の内数(28年度 1.2億円の内数)

普及啓発

セミナー開催



- 全国7箇所でセミナー、シンポジウム等を開催予定
- あわせて、個別相談会を実施
- テレワーク導入のメリット、導入に当たっての留意点、テレワーク事例等を紹介

専門家派遣

- 従来より、テレワークの導入を希望する企業等へ、個別の支援ができる専門家を派遣し、システムや運用ルール等の準備に関するサポートを実施。
- 平成28年度からは、「テレワークマネージャー」の派遣制度を新設し、企業、自治体等への支援体制を拡充。

テレワーク先駆者百選等、導入事例の収集

- 平成27年度よりテレワーク先駆者百選等の募集を開始。
- 平成28年度は、事例の収集に加え、テレワーク導入事例や関連情報のデータベース化を予定。

専門家育成

- テレワーク環境の裾野を拡大するため、企業システムの構築に係るSI企業や、テレワークシステムメーカー、ITコーディネータ等、企業接点が多い人々に対し、テレワーク導入支援に関する専門知識を身につける機会を提供。
- 平成28年度は、前年度に作成したテキストブック案を検証するため、人材育成講習のトライアルを予定。



(b) 女性地方公務員の活躍推進

- 地方公共団体における女性職員の活躍推進に向け、各地方公共団体の実情に即した主体的かつ積極的な取組を支援

①戦略的な広報・情報発信の充実

- 女性活躍・働き方改革に関する先進的な取組事例の紹介
- 地方公共団体間のネットワークづくりや意見交換の促進

②女性地方公務員の人材育成を推進

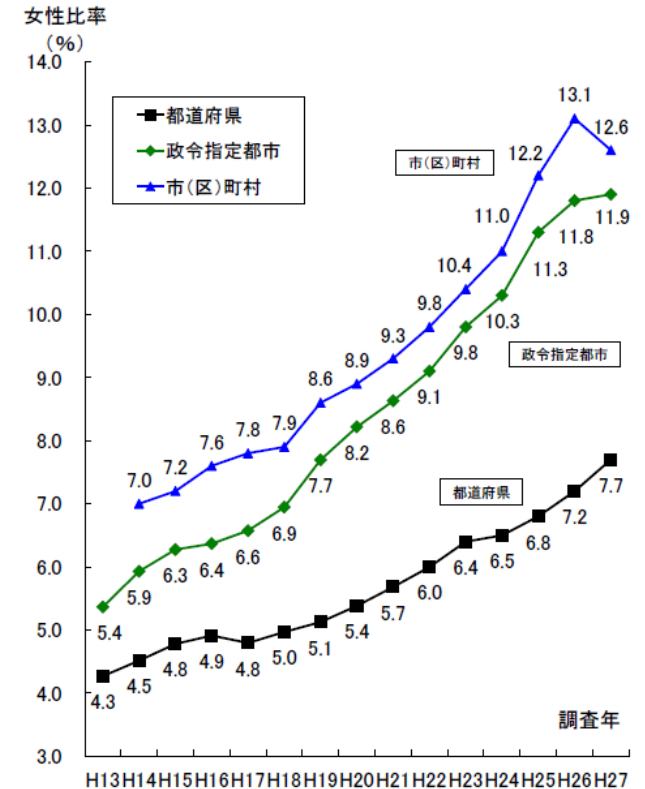
- 自治大学校における女性向け幹部登用研修等の実施
- 女性職員等の人材育成の在り方を検討

【予算】 女性地方公務員の活躍推進に向けた戦略的広報・情報発信 0.4億円【新規】

第4次男女共同参画基本計画における女性職員の採用・登用目標（平成32年度末）

	採用者に占める女性の割合	本庁課長相当職に占める女性の割合	本庁課長補佐相当職に占める女性の割合	本庁係長相当職に占める女性の割合	男性の育児休業取得率
都道府県	40%	15%	25%	30%	13%
市町村	—	20%	30%	35%	
(参考)国	—	7%	12%	30%	

管理職（本庁課長相当職以上）に占める女性の割合



※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成27年度)」より
 ※ 市(区)町村の数値には、政令指定都市の数値が含まれている。

(c) マイナンバーカード等への旧姓併記等の推進

- 希望する者に係るマイナンバーカード等への旧姓の併記等を可能とするよう、システム改修等を実施

【予算】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3.4億円
 (28年度補正 女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に必要経費 93.8億円) 【新規】

本名と旧姓を区別できるように配慮



氏名とともに旧姓(希望者のみ)を併記
 <イメージ>
 番号 花子 (旧姓: ○○)
 番号(○○) 花子 など
 ※振り仮名、ローマ字表記、西暦表記も

Inno
(2) 「Innovation」プログラム等の推進

- ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的なICT研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「異能(Inno)vation」を推進
- ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材の育成等を支援する「若手ICT研究者等育成型研究開発」を推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 16.4億円の内数(28年度 15.4億円の内数)



総務省 プログラム評価委員会 業務実施機関の評価、採択案件やスーパーバイザーの承認

※ 平成28年度の総応募数は1218件（前年比115%）であり、プログラム開始以降、3年連続で増加。

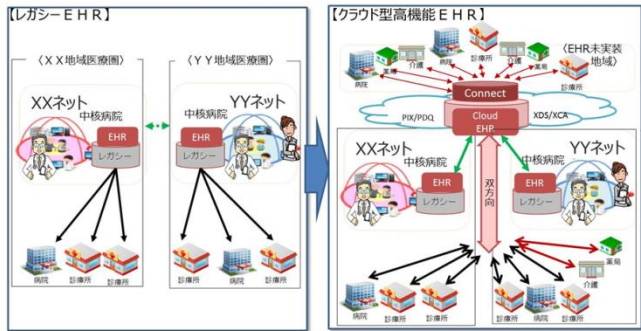
(1) 医療・教育分野等のICTの活用

- 医療、教育等の様々な分野でICTの利活用を推進することにより、各分野における課題を解決し、より利便性の高い社会を実現

医療・介護・健康

医療機関と介護事業者間や広域の地域医療圏における情報連携等を新たに実現し、医療・健康データを利活用するための情報連携基盤を構築・高度化する。また、国民一人一人の医療・健康データの利活用モデル（PHR）や、AIを用いたデータ分析等について研究を実施する。

クラウド型EHRの高度化支援

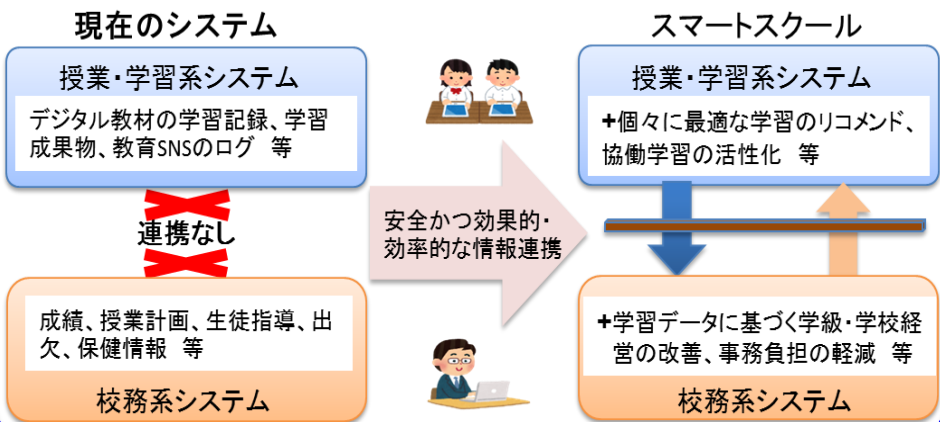


医療・健康データ利活用モデルの研究



教育

児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、学校経営の効率化等を図る。



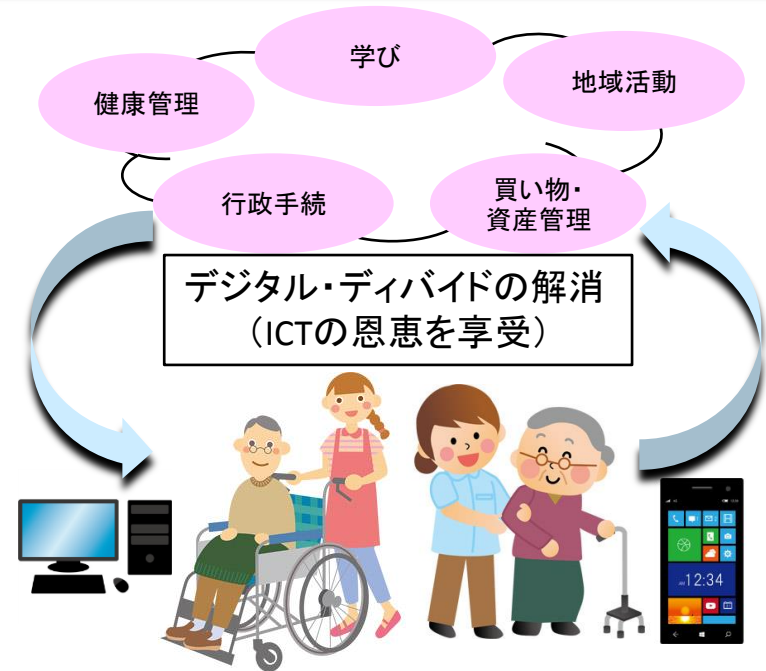
【予算】医療・健康データ利活用基盤高度化事業 3.5億円
(28年度 3.5億円、28年度補正 39.9億円の内数)

【予算】スマートスクール・プラットフォーム実証事業 5.0億円【新規】

(2) 情報バリアフリーの促進

- デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供、③高齢者のICTリテラシー向上・ICT利活用を支援する人材の育成を促進

【予算】 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業
 1. 1億円(28年度 0.9億円)
 ウェブアクセシビリティに関する調査研究
 0.2億円 (28年度 0.2億円)



(3) 若者・スタートアップ等を対象としたIoT人材育成

- 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、若者・スタートアップや多様なユーザの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- このため、①若者・スタートアップを対象としたIoT体験型教育やハッカソン、②IoTユーザの基本知識の要件（スキルセット）の策定、③分野毎・地域毎の講習会等の周知啓発事業を推進し、IoT時代に必要な人材を育成

【予算】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成
 3.3億円【新規】



(4) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上

- 情報の伝送遅延を最小化した革新的ネットワーク、自動走行等に必要な高度地図データベースの更新・配信技術、緊急時の自動停止・再起動等のセキュリティ技術等の開発・統合を行い、安全・安心な自律型モビリティシステム（電気自動車、電動車いす、自律ロボット等）の開発及び社会実証を推進し、自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与

【予算】 自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証 12.0億円(28年度 9.8億円)



※ダイナミックマップ

自律型モビリティシステム等の実現

各種の自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)

自律型電気自動車 自律型電動車いす

ネットワーク制御型
工事車両

自動走行、自動制御技術等の多様なICT利活用分野への展開

効率の良い通信方式により、高度地図情報のリアルタイム更新・配信

多様な応用分野
(自律ロボット、ドローン等)

自律走行型案内ロボット

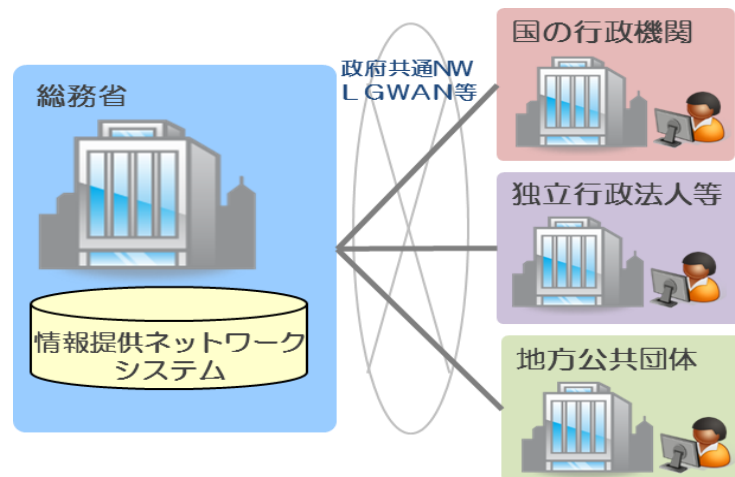
荷物運搬用
自動飛行ドローン

(1) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進

(a) 情報提供ネットワークシステムの設置・管理

- 行政機関等の間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理を実施

【予算】 情報提供ネットワークシステムの設置・管理に係る経費
85.4億円(28年度 18.8億円)

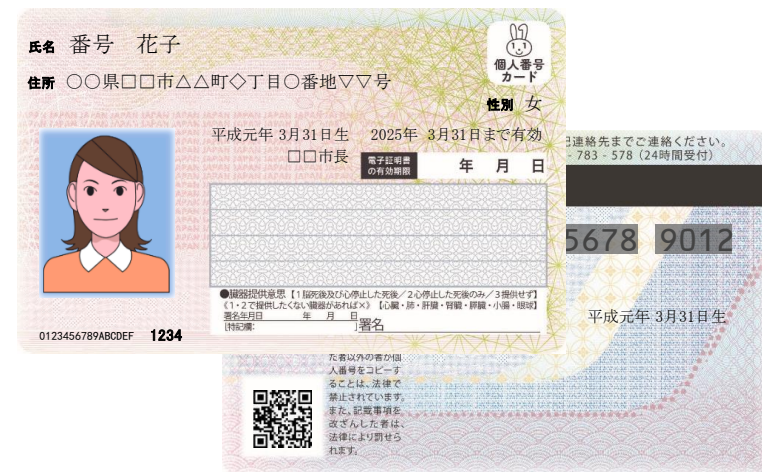


(b) 個人番号カードの円滑な発行等の支援

- 個人番号カードの円滑かつ安定的な発行等を実施

【予算】 個人番号カード交付事業費補助金
197.5億円(28年度 117.2億円)

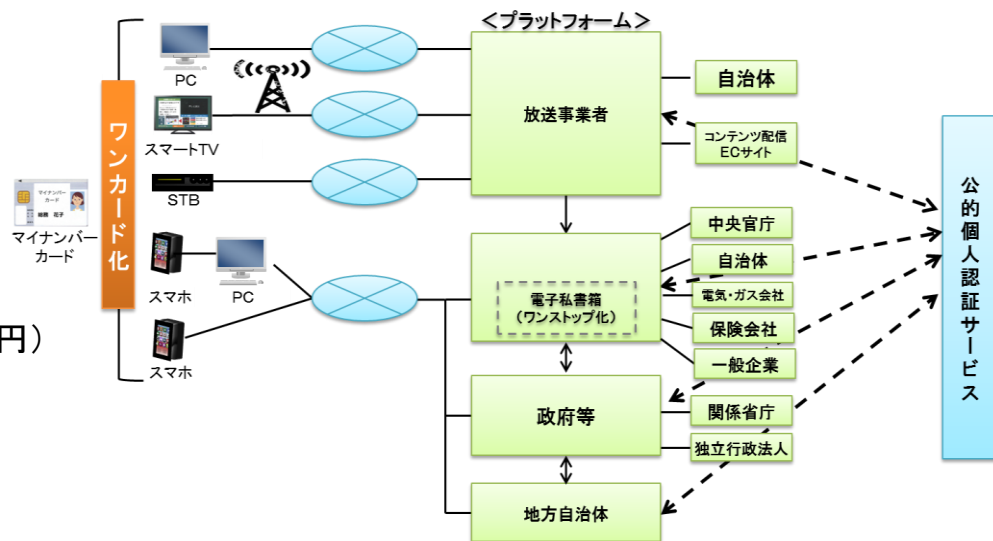
個人番号カード交付事務費補助金
34.6億円(28年度 21.7億円)



(c) 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費

- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のため、電子証明書を利用可能な端末やさらなる利活用シーンの拡大に向けた取組を実施

- 【予算】
- ・ 個人番号カードの普及・利活用に要する経費
0.2億円(28年度) 0.2億円)
 - ・ 公的個人認証サービス利活用推進事業
6.0億円(28年度) 3.5億円、28年度補正 7.4億円)



(2) 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開(マイナンバーカードの活用)(再掲)

- ・ マイナンバーカード一枚で全国の公共施設、商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームや地域経済応援ポイントを活用して地域経済好循環拡大の取組の全国展開を図る。

【予算】 好循環拡大プロジェクト推進事業 0.5億円(28年度補正) 19.5億円【新規】

(1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

(a) 郵政民営化の推進

- ・ 郵政民営化の成果を国民が一層実感できるように、グループ各社の収益力強化に資する新たな事業の展開を促進
- ・ 郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用

(b) ユニバーサルサービスの確保

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための方策を検討

【税制】 関連銀行及び関連保険会社が日本郵便㈱に支払う窓口業務委託手数料に係る消費税の仕入税額控除の特例措置の創設

(c) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- ・ 郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 15.5億円の内数
(28年度 7.7億円の内数、28年度補正 5.0億円の内数)

民営化の成果を国民が実感できるように業務・組織の改善について適切な指導・監督を行う。

日本型郵便インフラシステム

- ・ 業務ノウハウ
- ・ 関連機器
- ・ 郵便を活用したビジネス

郵便の近代化・高度化に取り組む国々に提供・輸出

(1) 業務改革・働き方改革の推進、独立行政法人制度の適切な運用

(a) 業務改革の推進

- ・業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出すBPRの取組の推進・定着などにより、行政の効率化・行政サービスの質の向上を実現

(業務改革の例)

- ・ 手続のオンライン化や審査方法の見直しにより、申請にかかる来庁等の負担を軽減するとともに、処理期間を短縮
- ・ フリーアドレス制の導入、ペーパーレス化など、職員間のコミュニケーション活性化等につながるオフィス改革

(b) 働き方改革の推進

- ・ ワークライフバランスの実現に向けた働き方改革を推進していくため、テレワーク環境を充実（LAN端末の持ち帰り及びUSBシンククライアントの増強）し、災害時等の業務継続性に配慮したシステム環境を構築
- ・ 総務省本省、地方部局に無線LANアクセスポイントを増設し、庁舎内における働き方改革を推進

(c) 独立行政法人制度の適切な運用

- ・ 改正独立行政法人通則法の施行により導入した、新たな目標・評価の仕組みの適切な運用
- ・ 主務大臣が行う組織・業務見直し、目標策定・評価のチェック
(独立行政法人評価制度委員会が実施)

(2) 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュリティ確保、政府情報セキュリティ・ICT人材の育成・研修

(a) 政府情報システムの統廃合・クラウド化の推進

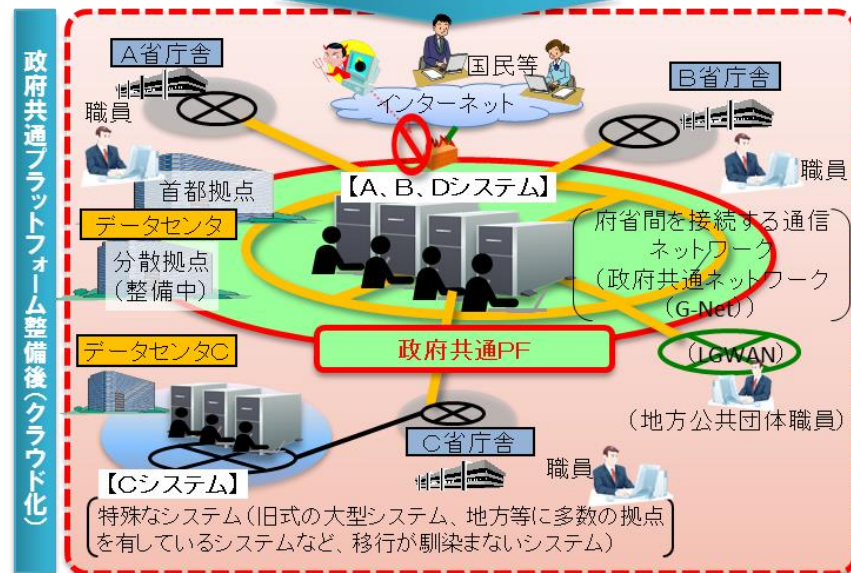
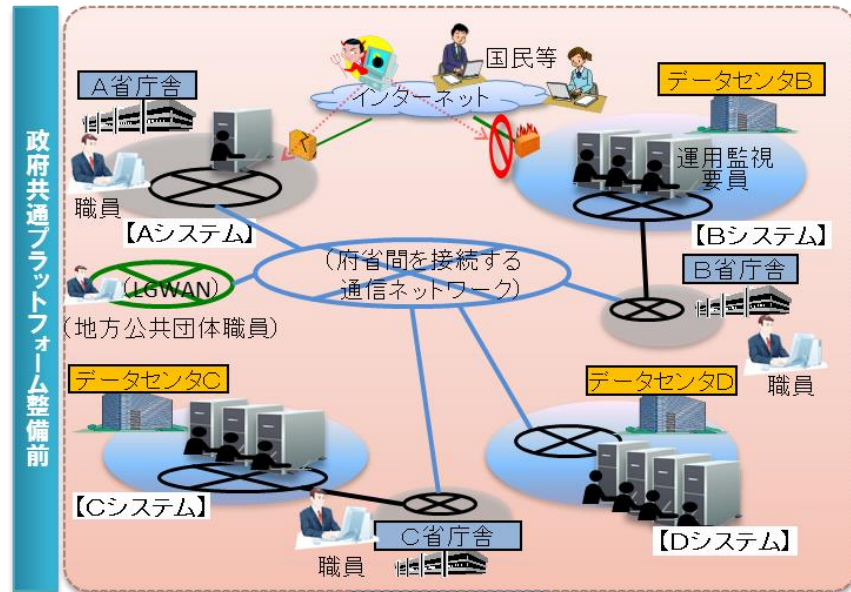
- ・ 2018年度までにシステム数を542 (▲63%)まで廃止・集約化。2021年度までに316システムを政府共通プラットフォームに移行あわせて、不正なアクセスの防止を図るなど、政府情報システムのセキュリティの強化を実施
- ・ 働き方改革に資するリモートアクセス機能を各府省向けに提供

(b) 政府情報セキュリティ・ICT人材の育成・研修

- ・ 政府における情報セキュリティ・ICT人材の育成・強化のため、情報システム統一研修を見直し、充実を図る

【予算】政府共通プラットフォーム整備等経費等
157.9億円(28年度 111.0億円)

災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費 27.4億円【新規】
情報システム統一研修運営費 1.8億円(28年度 0.9億円)



(3) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

(a) 改正行政不服審査法及び改正行政手続法の適正かつ円滑な運用の確保

- ・各種研修会等の実施、施行状況等の把握

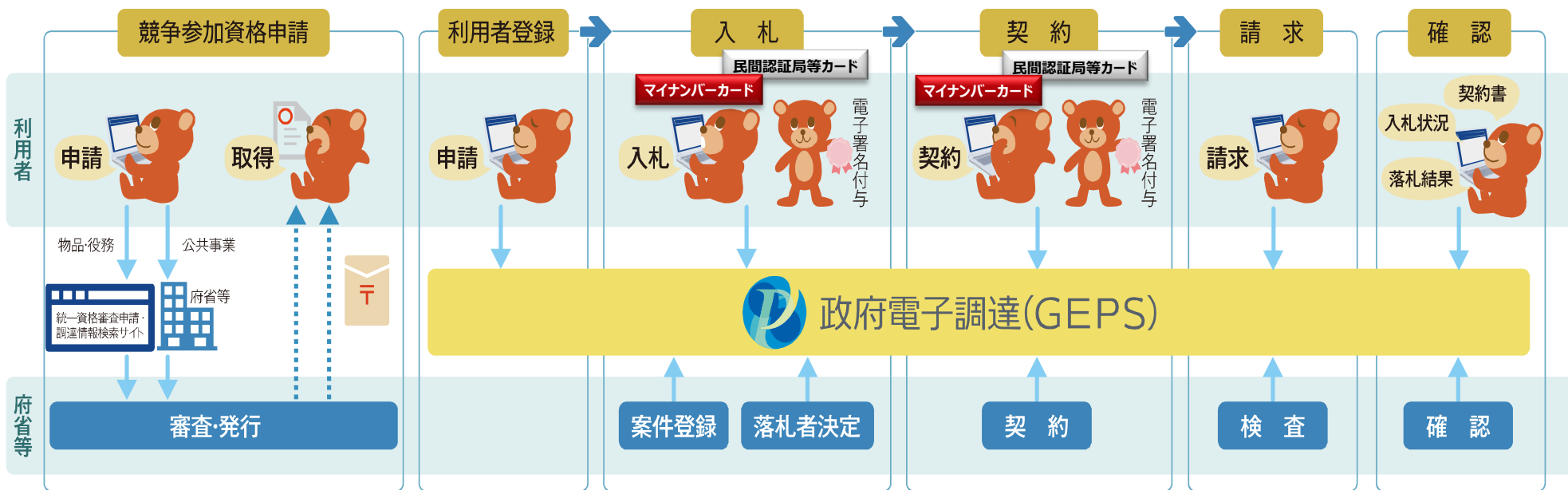
(b) 情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保

- ・情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の施行状況調査の実施・運用改善の徹底、総合案内所の運営
- ・行政機関個人情報保護法等改正法の円滑な施行に向けた取組を実施

(4) マイナンバーカードを活用した電子調達効率化

- ・ 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成26年3月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・ マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進

【予算】 電子調達システムの維持運用事業 8.4億円(28年度 6.5億円)



(5) 競争の導入による公共サービス改革の推進

(a) 市場化テストの推進

- ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づき、官民競争入札（※）・民間競争入札（いわゆる市場化テスト）を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現
- （※）「官民競争入札」は、公共サービスについて、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う仕組み

(b) 公共サービス改革基本方針の改定（閣議決定）

- ・各府省等に自主的な選定を促すとともに、事業規模、事業継続性、入札の競争性、市場性の有無等の観点から、改善の余地がある事業を対象にヒアリングを実施
- 選定された事業は、次期基本方針に反映（毎年度閣議決定）

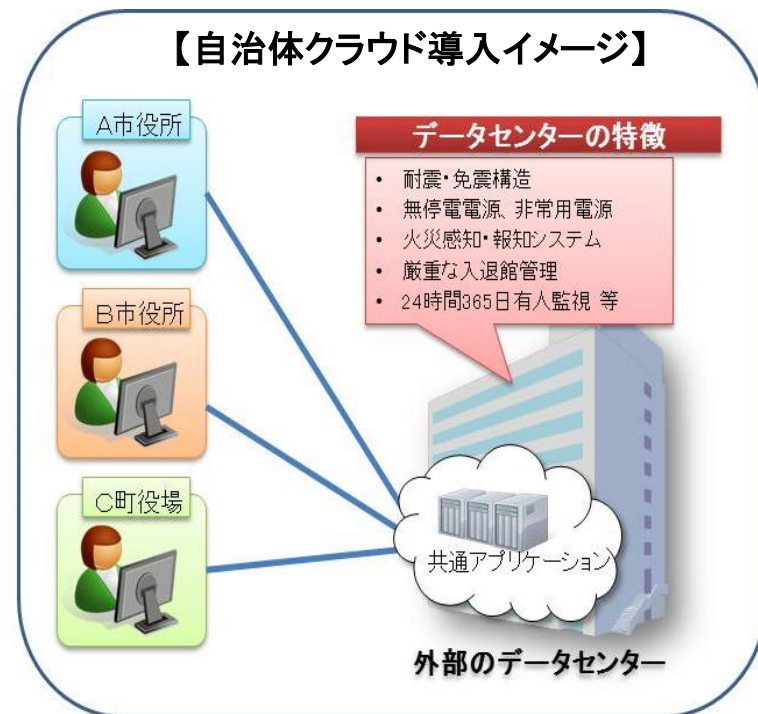
(c) 地方自治体における窓口業務等の適正な民間委託等の推進

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）等に基づく地方自治体における窓口業務等の適正な民間委託等を推進

(6) 自治体クラウドの導入の促進等

- 自治体クラウド未実施の団体において自治体クラウド導入の取組を加速するとともに、自治体クラウド導入団体においてクラウド化業務範囲の拡大等自治体クラウドの質の一層の向上を図るための方策等に関する調査研究等を実施。

【予算】 自治体クラウドの導入の促進等 0.5億円
 (28年度 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等 0.7億円)



(7) 地方自治体における行政サービスのアウトソーシング等の推進

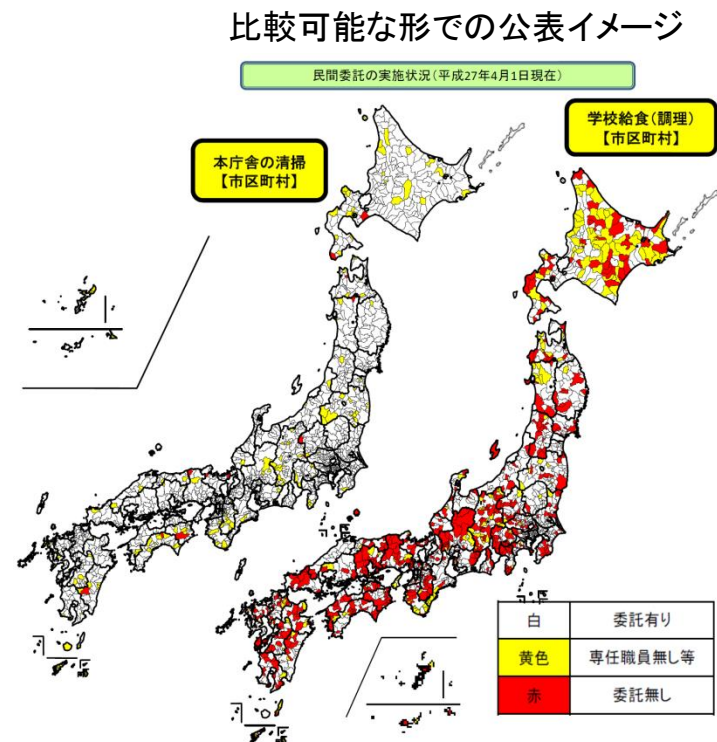
(a) 「業務改革モデルプロジェクト」で汎用性ある業務改革モデルを構築・横展開

- ・ BPRの手法及びICTを活用し、総合窓口の導入・アウトソーシング、庶務業務の集約化等に一体的に取り組む地方自治体を支援する「業務改革モデルプロジェクト」を実施し、汎用性あるモデルの構築・横展開を図るほか、歳出効率化等の成果の把握手法を検討・確立

【予算】 業務改革モデルプロジェクト実施に要する経費 1.0億円(28年度 1.0億円)

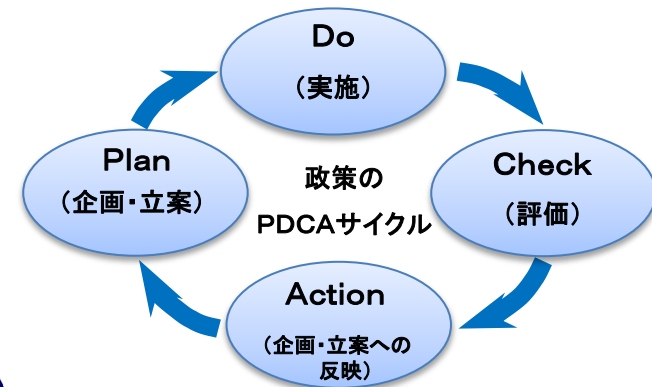
(b) 地方自治体の取組状況を比較可能な形で公表し、見える化を実施

- ・ 地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査・ヒアリングを行い、地方行政サービス改革（民間委託やクラウド化等の業務改革）について、各団体における取組状況や今後の対応方針等を見える化し、全国平均との比較や日本地図への一覧化等により比較可能な形で公表



(8) 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進

- ・ エビデンスに基づく政策の企画・立案に向けた政策評価の改善方策を検討
- ・ 行政事業レビューとの連携を強化、政策評価の標準化・重点化を推進



(9) 地方組織の見直し、ICTの活用等による行政評価局調査機能、行政相談機能の強化

- ・ 行政評価局調査業務の機動性・戦略性の向上のため、
 - ① 行政評価事務所（府県単位機関）の調査部門の、原則、管区局（ブロック単位機関）への集約
 - ② 調査業務へのICTの積極的活用（携帯用端末によるリアルタイム情報共有、WEB会議等）、サテライトオフィスの整備など
- ・ 全国5,000人の行政相談委員と連携した行政相談機能の充実強化（大災害時の緊急時における被災者に役立つ情報の迅速な調査・提供など）

【予算】 行政評価事務所等におけるサテライトオフィス整備事業等 1.5億円【新規】
 災害発生時における行政相談機能の充実強化 0.1億円【新規】

(1) 家計調査の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発

(a) 家計調査の改善

- ・ 家計調査にオンライン調査（レシート読取機能等を備えたオンライン家計簿）を導入
ICTの活用による記入のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る

【予算】 家計調査の改善経費 3.1億円(28年度 0.8億円)

(b) 個人消費動向を捉える新たな指標の開発

- ・ 家計調査を補完し、家計消費動向をよりの確に捉える基礎データの整備
- ・ ビッグデータ等も活用し、景況判断に資する個人消費全体の動向を推定する新たな指標開発の検討

【予算】 個人消費動向を捉える新たな指標の開発経費
9.2億円(28年度補正 2.1億円)【新規】

スマートフォン、タブレット対応のオンライン家計簿
- 使いやすいインターフェイス -



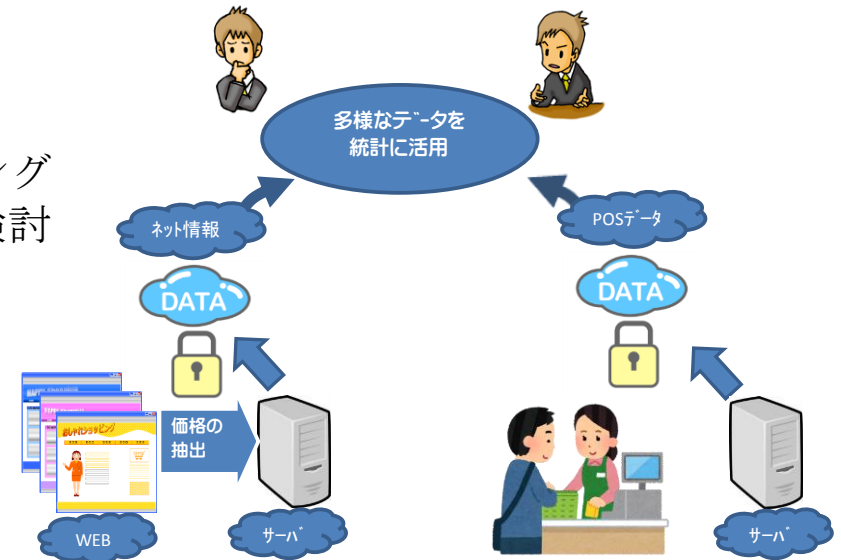
レシート読取機能の実装
- 手軽な家計簿記帳 -

(2) ビッグデータなど新たな情報源の活用の検討

(a) インターネット及びビッグデータを活用した調査手法の検討等

- ・ 従来の名簿情報を活用した方法とウェブスクレイピングを活用した方法でネット通販価格等の収集方法を比較検討
- ・ ウェブコンテンツ市場の各種サービスの実態を把握し、CPI作成のための情報を取得
- ・ POSデータを使用して特売価格等の動向分析や購買数量の変化等を把握

【予算】 消費者物価指数検討費 0.4億円(28年度 0.2億円)



(b) 個人消費動向を捉える新たな指標の開発(再掲)

- ・ 家計調査を補完し、家計消費動向をよりの確に捉える基礎データの整備
- ・ ビッグデータ等も活用し、景況判断に資する個人消費全体の動向を推定する新たな指標開発の検討

【予算】個人消費動向を捉える新たな指標の開発経費 9.2億円(28年度補正 2.1億円)【新規】

(3) 公的統計の精度向上の仕組み(PDCAサイクル)の構築等

(a) 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進

- 平成26年3月に閣議決定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅱ期)に基づき、
 - ①公的統計の整備
 - ②報告者の利便性の向上、正確かつ効率的な統計作成
 - ③統計データの有効活用の推進
 - ④統計分野における積極的な国際協力・国際貢献の推進
 - ⑤統計調査環境の改善
 などの取組を推進
- 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)に記載された公的統計の精度向上に関する取組を推進

【予算】 公的統計基本計画推進費等 6.4億円(28年度 5.3億円)

(b) 統計委員会の円滑な運営

- 平成28年4月、政府統計に関する専門的な調査審議を行う統計委員会が、内閣府から総務省に移管
- 基幹統計調査の変更等の諮問審議、統計法施行状況(基本計画のフォローアップ等)に関する審議などを実施

【予算】 統計委員会運営経費 0.6億円(28年度 0.3億円)



統計の日

10月18日

統計調査へのご回答をお願いいたします。政府では、オンライン調査を推進しています。

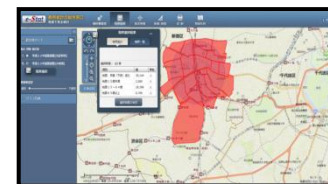
総務省・各府省統計主管部局

(4) 公的統計における情報通信技術の国際展開

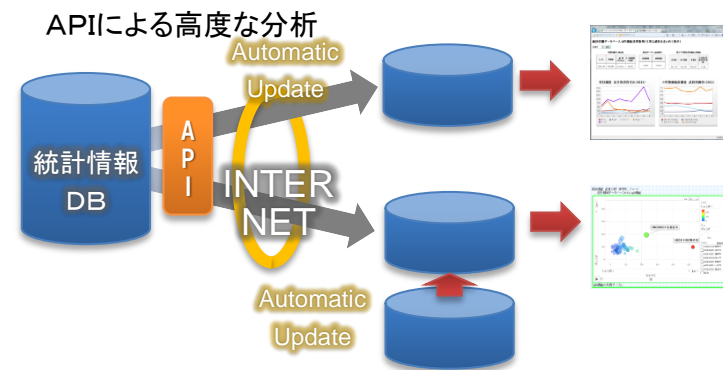
(a) 公的統計における情報通信技術の国際展開

- ・我が国公的統計の調査・集計・製表・公表に活用している情報通信技術（ICT）を、諸外国のニーズに合わせ展開
- ・当該国の統計の整備と精度の向上、高度利用を図ることにより、当該国の国情を明らかにすることを通じ、我が国企業の海外展開に資する
- ・平成29年度では、公的統計に関する国際会議における積極的な広報、試用可能な簡易なシステムの整備などによって、我が国の取組、技術の周知を促進

【予算】 公的統計における情報通信技術の国際展開経費
0.4億円(28年度 0.4億円)



地図データを活用した提供機能



(5) 統計オープンデータの高度化

(a) 統計オープンデータの更なる利活用促進

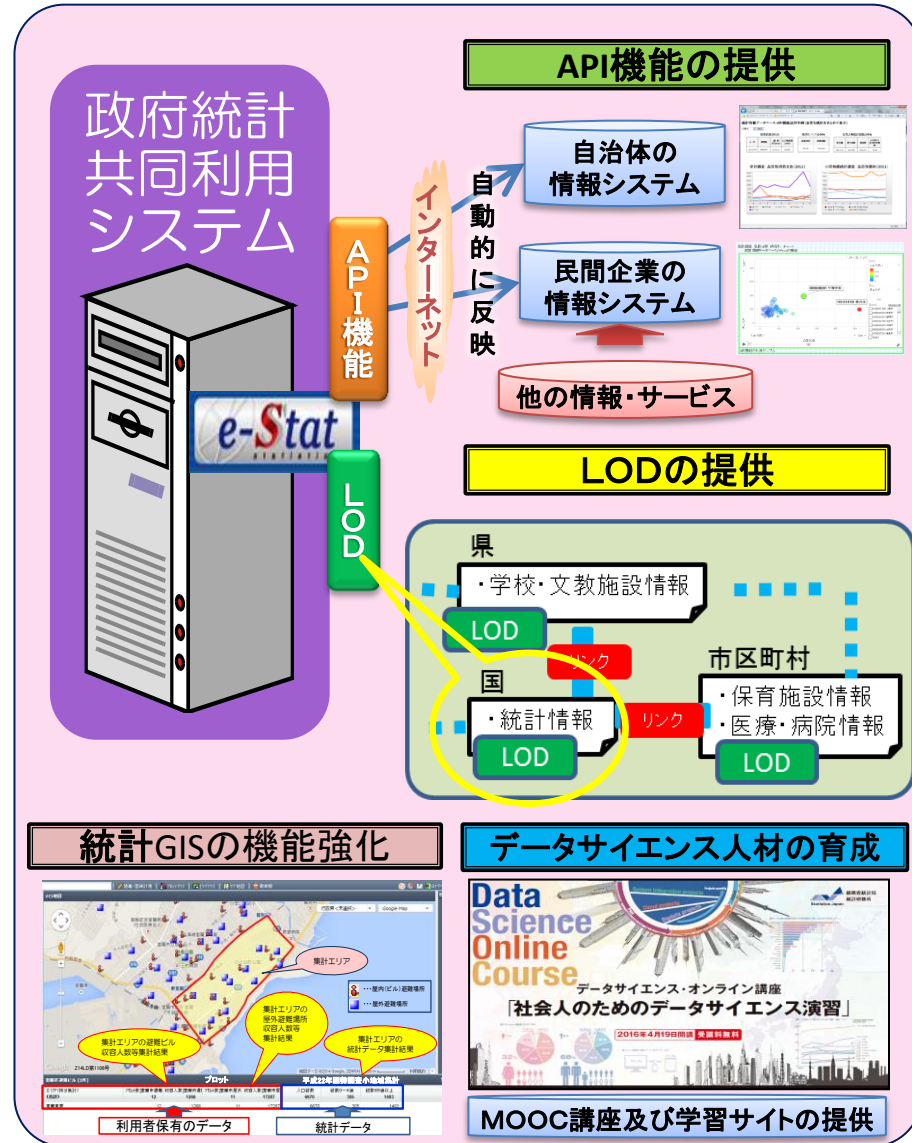
- ・「政府統計の総合窓口（e-Stat）」においてAPI※1機能の整備や統計GIS※2の機能強化、LOD※3の提供を行うなどオープンデータの高度化を推進
- ・更にオープンデータの高度化を進めるべく、e-Statの基盤となる政府統計共同利用システムのシステム更改を実施
- ・更にオープンデータの利活用促進のため、“データサイエンス”力の高い人材育成を推進
- ・これらにより、地域振興やビジネスの活性化、新規事業の創出などを支援

※1 API (Application Programming Interface)
手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能。

※2 統計GIS (Geographical Information System)
地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能。

※3 LOD (Linked Open Data)
メタデータ（データを表す情報）を国際標準に準じた形式にし、そのデータに関係する他のデータへのリンク情報を付与したもの。オープンデータの最高水準ランクの形式として位置づけられている。

【予算】 政府統計共同利用システム運用等経費
14.7億円(28年度 11.4億円)



(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

(a) 選挙・政治に関する教育の充実

- ・ 高校生向け副教材を作成・配布
 (平成27年度3学年分(約400万部)を作成、平成28年度以降は、1学年分(約130万部)を作成)
- ・ 模擬選挙や出前授業の実施等を支援
 (選挙管理委員会の高 outgoing 授業の状況(平成27年度) 学校数 1,149校(平成25年度比2.1倍) 受講生数 310,824人(平成25年度比3.4倍))
- ・ 新たに学校教育で活用できる主権者教育の映像教材等を作成

(b) 参加・体験型学習の促進

- ・ 地方公共団体や地域の啓発ボランティア団体と連携し、参加・体験型の研修会等を実施
- ・ 地域で開催する参加・体験型のイベントの実施を支援

(c) 若者啓発グループの活動促進

- ・ 若者啓発グループの活動を支援するとともに、連携して啓発イベント(若者フォーラム)を開催

【予算】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費
 1.5億円(28年度 1.4億円)



図：出前授業での選挙クイズの様子